

①貸借対照表

令和7年3月31日現在

※千円単位で四捨五入している。(単位：千円)

科 目	R7.3.31現在	R6.3.31現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,155	12,408	△ 8,253
未収金	5,824	18,748	△ 12,924
未収会費	150	90	60
立替金	0	44	△ 44
流動資産合計	10,129	31,290	△ 21,161
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200	200	0
基本財産合計	200	200	0
(2) 特定資産			
調整基金積立資産	11,167	11,160	7
退職給付引当資産	7,630	7,095	535
周年事業積立金	1,993	1,991	1
地域貢献引当資産	3,679	3,720	△ 40
預敷金引当預金	366	366	0
特定資産合計	24,836	24,332	503
(3) その他固定資産			
建物	39,472	40,740	△ 1,268
土地	15,000	15,000	0
建物附属設備	10,792	11,946	△ 1,154
一括償却資産	120	0	120
什器備品等	214	257	△ 43
その他固定資産合計	65,598	67,943	△ 2,345
固定資産合計	90,633	92,475	△ 1,842
資産合計	100,762	123,765	△ 23,003
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,547	18,421	△ 12,874
預り金	950	2,302	△ 1,352
流動負債合計	6,496	20,723	△ 14,226
2. 固定負債			
長期借入金	49,880	52,472	△ 2,592
退職給付金引当金	7,630	7,095	535
会員借入金	1,730	1,830	△ 100
預り敷金	366	366	0
固定負債合計	59,606	61,763	△ 2,157
負債合計	66,102	82,486	△ 16,383
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
会員寄付金（地域貢献）	3,679	3,720	△ 40
周年事業積立金	1,993	1,991	1,291
指定正味財産合計	5,672	5,711	△ 39
（うち特定資産への充当額）	(5,672)	(5,711)	△ 39
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	28,988	35,568	△ 6,581
（うち特定資産への充当額）	(200)	(200)	0
（うち特定資産への充当額）	(11,534)	(11,526)	(8)
正味財産合計	34,660	41,280	△ 6,620
負債及び正味財産合計	100,762	123,765	△ 23,003

②正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

※千円単位で四捨五入している。(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益（受取利息）	9	0	9	
特定資産運用益（受取利息）	15	0	15	
受取会費	24,648	24,851	△ 203	
正会員費	21,478	21,839	△ 361	会員数減少
準会員費	2,500	2,422	78	会員数増加
賛助会員費	670	590	80	
事業収益	52,784	42,405	10,378	
受託収入	46,136	37,173	8,964	木造住宅耐震診断派遣業務の増加（590件→787件）
図書等販売収入	436	386	50	
講習会収入	1,918	841	1,077	ヘリテージマネージャー養成講座実施
手数料収入	2,073	1,830	242	
会報等掲載料収入	525	480	45	会報誌広告、チラシ頒布費
賃貸料	1,696	1,696	0	建築士事務所協会
受取配当金	16	16	0	
受取連合会講習会補助金	100	200	△ 100	建築士の日の行事補助金
指定正味財産からの振替額	43	0	43	
雑収益	587	253	334	
法人会計雑収入等	405	134	271	
貸会議室収入	182	119	63	建築士会館1階会議室貸出
受取寄附金	150	0	150	借入金返済への寄附（1社、1名）
経常収益計	78,350	67,725	10,625	
(2) 経常費用				
（人件費）	15,797	14,173	1,624	
給料・手当	9,127	8,645	482	職員給与
役員報酬	3,944	3,296	648	事務局長給与
法定福利費	2,191	1,910	281	
退職給付費用	535	322	212	
（経費）	69,104	56,218	12,885	
派遣耐震診断費	37,674	28,226	9,448	木造住宅耐震診断派遣業務の増加（590件→787件）
連合会負担金	4,871	4,922	△ 52	
地域貢献活動委託費	4,078	4,147	△ 69	
会議費	3,385	2,783	602	総会、理事会、委員会
通信運搬費	3,001	2,103	898	郵便料金等の値上げ
法人・住民税・租税公課	2,627	1,880	747	法人税・消費税等
減価償却費	2,526	2,561	△ 35	
図書印刷費	1,791	1,765	26	
旅費交通費	1,787	1,911	△ 125	理事会、委員会
図書等仕入費	1,253	727	526	講習会テキスト、販売用契約約款等
諸謝金・支払報酬費	1,177	995	182	司法書士・税理士報酬
消耗品費	800	880	△ 80	コピー用紙・リース料金等
全国大会負担金	774	694	80	鹿児島大会補助 77名参加
保守点検費	559	485	74	エレベータ保守点検・警備保障・消防設備・受水槽点検
地域団体助成金	502	0	502	
慶弔交際費	435	383	52	他団体総会祝儀及び会員への香典
水道光熱費	426	382	44	
支払利息	358	377	△ 19	
他団体会費・中四国ブロック会	316	306	10	
支払手数料・保険料・雑費	304	190	114	ゴミ回収費・会費口座引落インターネットバンキング手数料・火災保険料等
二級・木造カード等作成費・システム利用料	205	209	△ 4	建築士等閲覧等業務用PC利用料
CPD負担金	182	201	△ 19	
協議会負担金	75	93	△ 18	
経常費用計	84,900	70,391	14,509	
当期経常増減額	△ 6,550	△ 2,666	△ 3,884	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
前期損益修正益	479	0	479	
経常外収益計	479	0	479	
(2) 経常外費用				
貸倒損失	509	0	509	
経常外費用計	509	0	509	
当期経常外増減額	△ 31	0	△ 31	
当期一般正味財産増減額	△ 6,581	△ 2,666	△ 3,914	
一般正味財産期首残高	35,568	38,235	△ 2,666	
一般正味財産期末残高	28,988	35,568	△ 6,581	
II 指定正味財産増減の部				
周年事業積立	1	0	1	
一般正味財産への振替額	△ 40	0	△ 40	
当期指定正味財産増減額	△ 39	1,992	△ 2,031	
指定正味財産期首残高	5,711	3,720	1,992	
指定正味財産期末残高	5,672	5,711	△ 39	
III 正味財産期末残高	34,660	41,280	△ 6,620	

④財務諸表に対する注記

平成２２年度より公益法人会計基準（平成２０年４月１１日内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成しております。

１．重要な会計方針

- （１）固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法（５年）によっている。
- （２）引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- （３）リース取引の計上基準
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- （４）消費税等の会計処理
税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減及びその残高

（単位：千円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域貢献引当資産	3,720	2	43	3,679
財政調整基金積立資産	11,160	7	0	11,167
周年事業積立金	1,991	1	0	1,993
預り敷金引当資産	366	0	0	366
退職給付引当資産	7,095	535	0	7,630
合 計	24,332	546	43	24,836

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：千円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
地域貢献引当資産	3,679	(3,679)	0	0
財政調整基金引当資産	11,167	0	(11,167)	0
周年事業積立金	1,993	(1,993)	0	0
預り敷金引当資産	366	0	0	(366)
退職給付引当資産	7,630	0	0	(7,630)
合 計	24,836	(5,672)	(11,167)	(7,996)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：千円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	46,976	7,504	39,472
建物附属設備	17,620	6,828	10,792
土地	15,000	0	15,000
構築物	432	256	176
ソフトウェア	356	356	0
一括償却資産	180	60	120
什器備品	211	173	37
合 計	80,776	15,178	65,598

5. 借入金の増減内訳

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	52,472	0	2,592	49,880
会員借入金	1,830	0	100	1,730
合 計	54,302	0	2,692	51,610

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

(単位：千円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
木造住宅耐震診断講習会	愛媛県	0	541	541	0	
応急危険度判定講習会	愛媛県	0	451	451	0	
建築士の日の諸事業等	日本建築士会連合会	0	100	100	0	
合 計		0	1,092	1,092	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：千円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金のうち、地域貢献引当資産の取崩収入	0
合 計	0

⑤附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している為、その記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	7,095	535	0	7,630
合 計	7,095	535	0	7,630

⑥財産目録

令和7年3月31日現在

※千円単位で四捨五入している。(単位：千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金	預金		4,155
		伊予銀行・愛媛県庁5942	一般・事業会計として	1,963
		伊予銀行・松山市役所5751	会館会計として	1,125
		愛媛銀行・本店営業部2707	一般・事業会計として	852
		伊予銀行・本店営業部	会館建設借入用として	117
		愛媛銀行・本店営業部	会館建設借入用として	98
	未収会費	5支部の会員	令和6年度会費未納額	150
	未収会	愛媛県下の市町他	令和6年度派遣業務委託料他	5,824
流動資産合計				10,129
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	証券	会館建設借入金返済の財源として	200
特定資産	地域貢献引当資産	普通預金	地域貢献事業の財源として	3,679
		伊予銀行・松山市役所支店		
	調整基金積立資産	普通預金	公益目的、収益、管理運営事業の用に供している。	11,167
		伊予銀行・松山市役所支店		
	周年事業積立金	普通預金	周年事業のための財源として	1,993
		愛媛銀行・本店営業部		
その他固定資産	預敷金引当資産	普通預金	会館事業の預り敷金	366
		伊予銀行・松山市役所支店		
	退職給付引当資産	普通預金	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,630
		伊予銀行・松山市役所支店		
	建物		公益目的、収益、管理運営事業の用に供している。	39,472
	土地		同上	15,000
	建物附属設備		同上	10,792
	什器備品等		同上	214
	一括償却資産		同上	120
固定資産合計				90,633
資産合計				100,762
(流動負債)				
	未払金	木造住宅耐震診断技術者他	令和6年度派遣業務委託料他	5,547
	預り金	住民税・源泉税・所得税等		950
流動負債合計				6,496
(固定負債)				
	長期借入金		会館建設に対する工事費の支払いに備えたもの	49,880
	会員借入金			
	会館建設貸付金		会館建設に対する工事費の支払いに備えたもの	1,730
	預り敷金	3F 建築士事務所協会	会館事業の預り敷金	366
	退職給付金引当金		従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,630
固定負債合計				59,606
負債合計				66,102
正味財産				34,660

⑦監査報告書

公益社団法人愛媛県建築士会

会 長 尾 藤 淳 一 殿

令和7年5月16日

公益社団法人愛媛県建築士会

監 事 波 頭 陽 一



監 事 相 原 昌 彦



私たち監事は、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。